

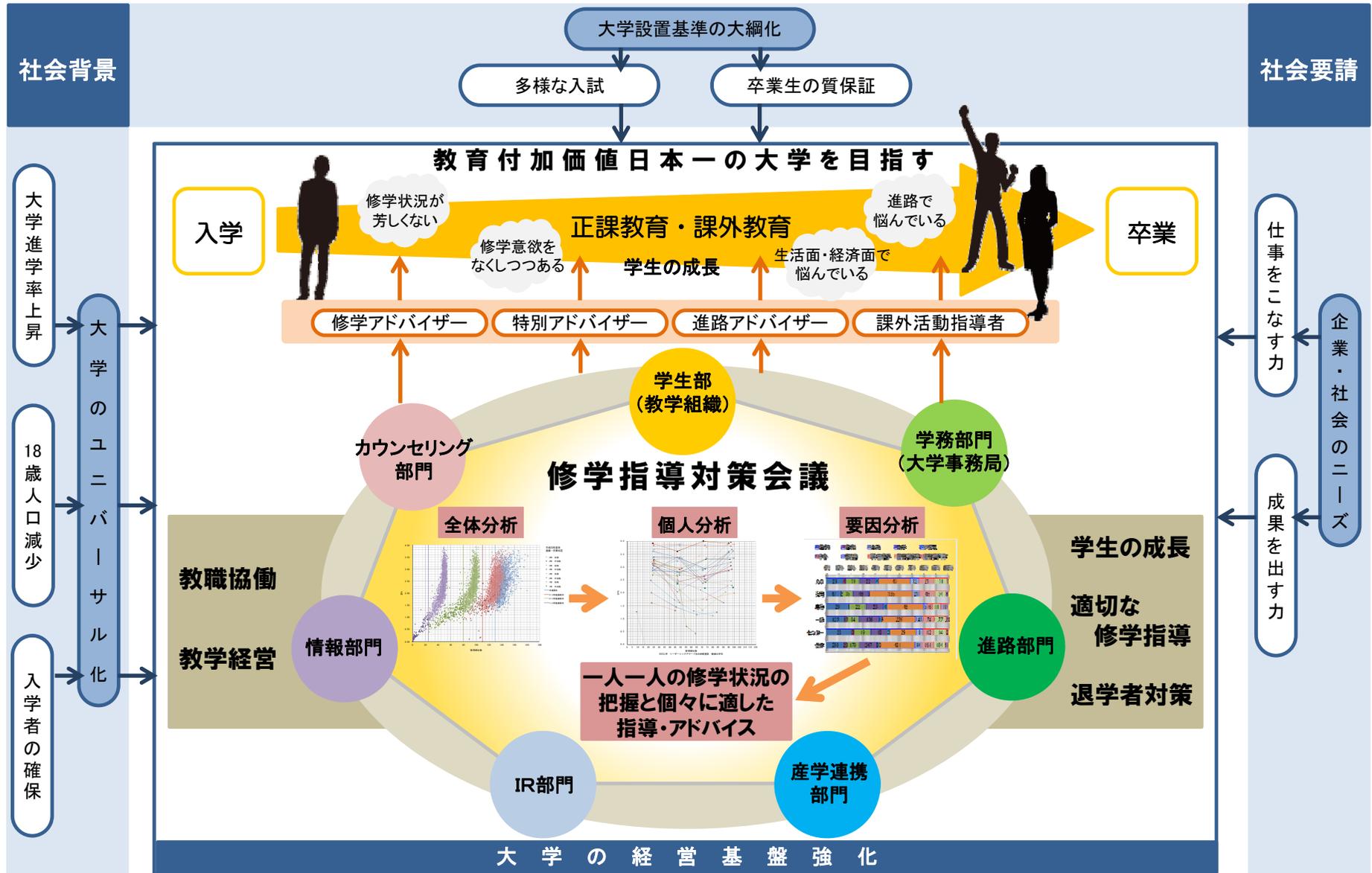
平成24年度 未来経営戦略推進経費採択事業
(経営基盤強化に貢献する先進的な取組み)



学生一人一人と向き合う 修学指導体制の展開

金沢工業大学

学生一人一人と向き合う修学指導体制の展開



取組の背景

学生の修学における本学の方針

- ① 学習支援計画書（シラバス）に基づく成績評価を行い教育の質を維持する。
- ② 入学を許可した以上、退学に至る状況を未然に防ぎ、希望する進路・卒業に導く指導を行う責務を有する。
- ③ 本学が標榜する「教育付加価値日本一」に向けて、学生を最大限成長させる。

社会状況

- ① 18歳人口の減少など私立大学の学生募集の状況が厳しくなった。
- ② ゆとり教育や高等学校の学びの多様化により、従来とは異なる学習歴の学生が入学するようになった。
- ③ 多様な学習歴に合わせて多様な入試方法で学生募集を行うようになった。

問題の表面化

- ① 平成18年度より休学者が増加傾向を示す。
- ② 平成20年度より留年者・退学者が増加傾向を示す。
- ③ 平成21年度より就職内定率が95～96%に低下した。



学生一人一人と向き合った修学指導体制が必要

これまでの取組と成果

(1) 平成22年度以前の取組

- ① 学生に関する情報を共有する「修学履歴情報システム」の構築と運用
- ② 各年次で1年間を通して修学指導を行う「修学アドバイザー制度」を導入
- ③ 各学科で進路相談を担当する「進路アドバイザー制度」を導入

(2) 平成22年度～23年度の取組

平成20年度から退学者が急増したことをきっかけに「**留年生対策会議**」を設置。

留年生対策会議の取組

留年の原因の特定

- ・ 修学面の不振
- ・ 学びの分野に戸惑う目的意欲の低下
- ・ 学費、生活費等の経済的原因
- ・ メンタル面の問題



施 策

- ・ 留年生特別ガイダンスの開催と面談
- ・ 留年生を指導する特別アドバイザー制度の設置
- ・ 出席管理システムの構築と導入

成果

退学者80名、休学者59名、留年者58名減少（平成22年度から平成23年度にかけて）

(3) 平成24年度の取組

「留年生対策会議」を発展させた「**修学指導対策会議**」を設置

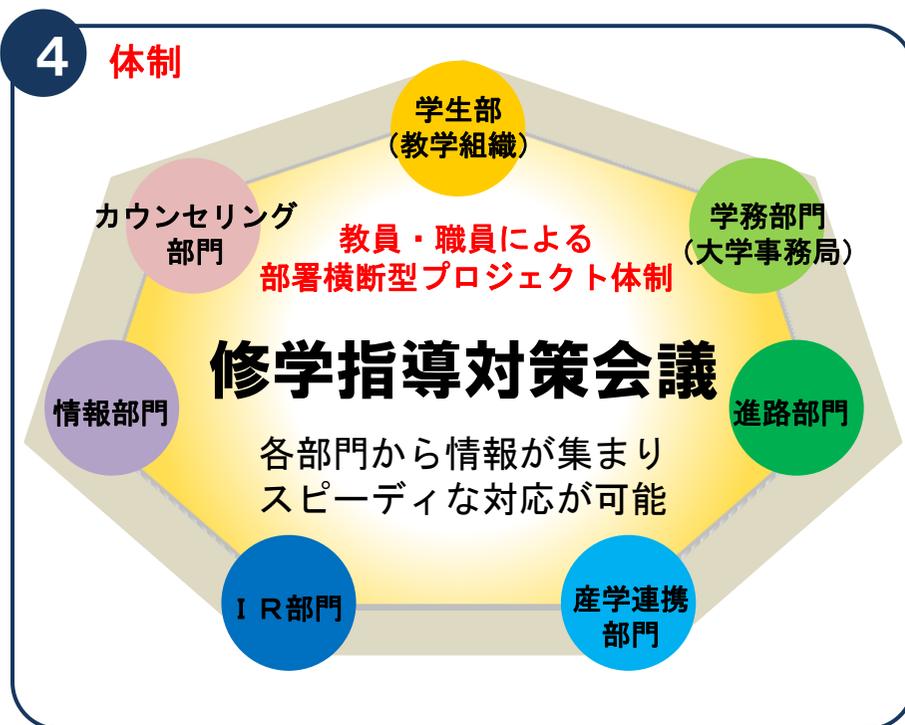
留年生対策会議から修学指導対策会議への変更

1 平成22年度～23年度 留年生対策会議の目的
「留年・休学・退学を減らす」

2 平成23年度に一定の成果を挙げた留年生対策会議を
発展させ平成24年度「修学指導対策会議」発足

発展

4 体制



3 平成24年度 修学指導対策会議の目的
一部の修学に問題を抱えた学生への対応から
多くの普通の学生の悩みや要望も視野に

- 修学状況が悪くはないが芳しくない
- 修学意欲をなくしつつある
- 生活面・経済面で心配がある
- 進路について相談したい
- 生き生きと更に向上を目指したい
- 幅広い分野の学習を目指したい

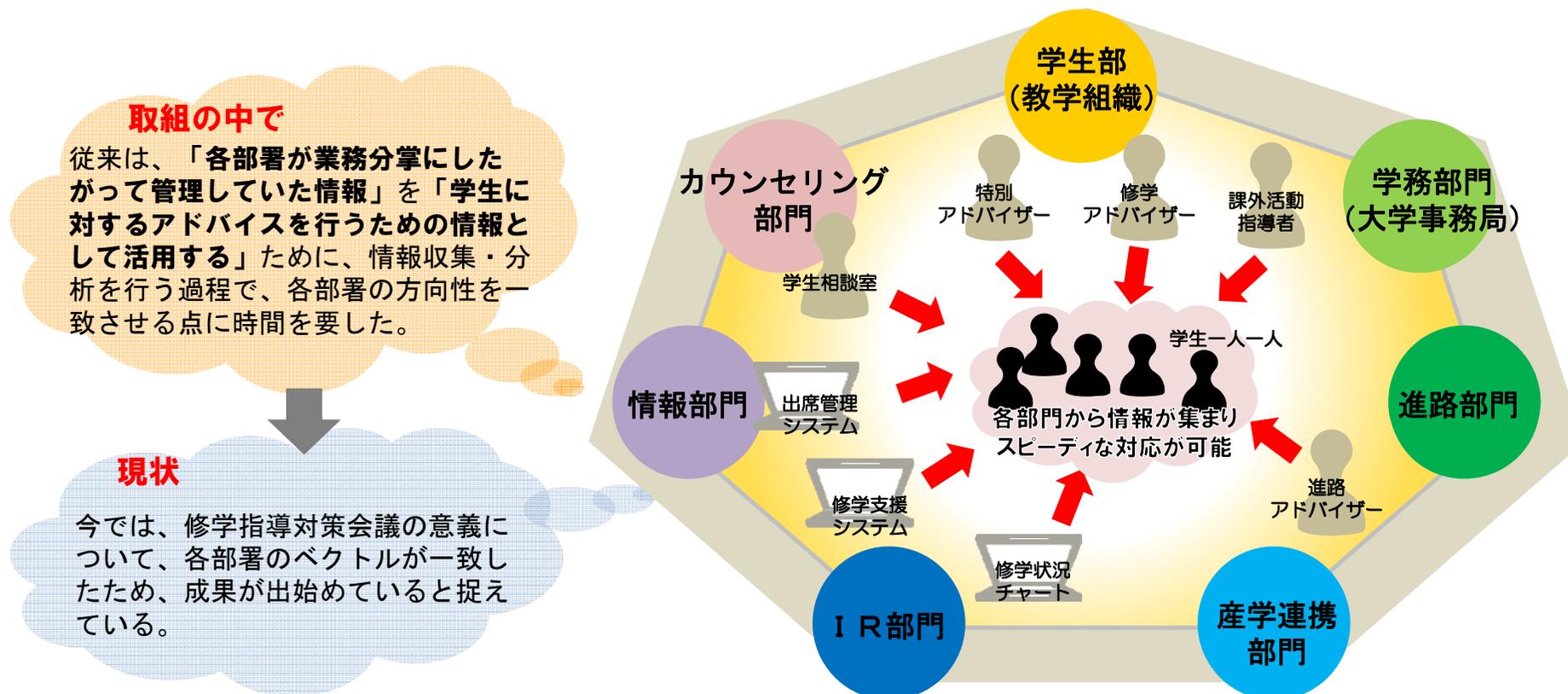
5 取組の内容

1. 情報活用による学生の抽出（IR）
2. 部署横断型の要因分析から問題の早期発見
3. 学生一人一人に適した指導
4. 新たな施策による問題解決

修学指導対策会議の取組体制は、学生に関する様々な問題を教員と職員が力を合わせる「教職協働」でありFDとSDを統合した新たな「FSD」を具現化したものと言える。

学生のシグナルをキャッチする情報収集体制

- (1) 修学指導対策会議の構成メンバーは、学生情報を各部門から収集できるように網羅されている。それに加えて「出席管理システム」や後述する「修学状況チャート」などを用い、システムとして学生の変化をキャッチする仕組みを開発して取り入れている。
- (2) 修学指導対策会議では、集められた情報を部門横断的に統合・分析し、解決するための施策の立案・実施をスピーディーに行うこととしている。

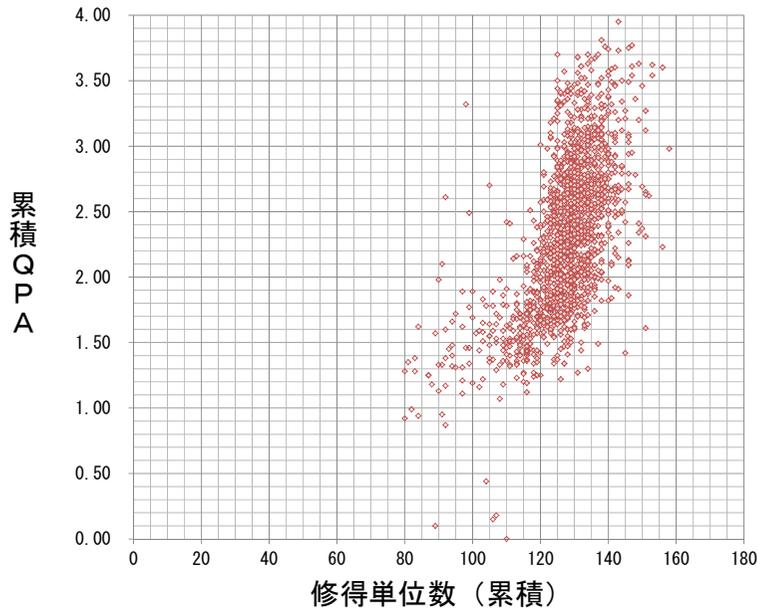


一人一人の学生の修学状況の把握

2種類の修学状況チャートAとBを作成し、学生の修学状況を把握

A

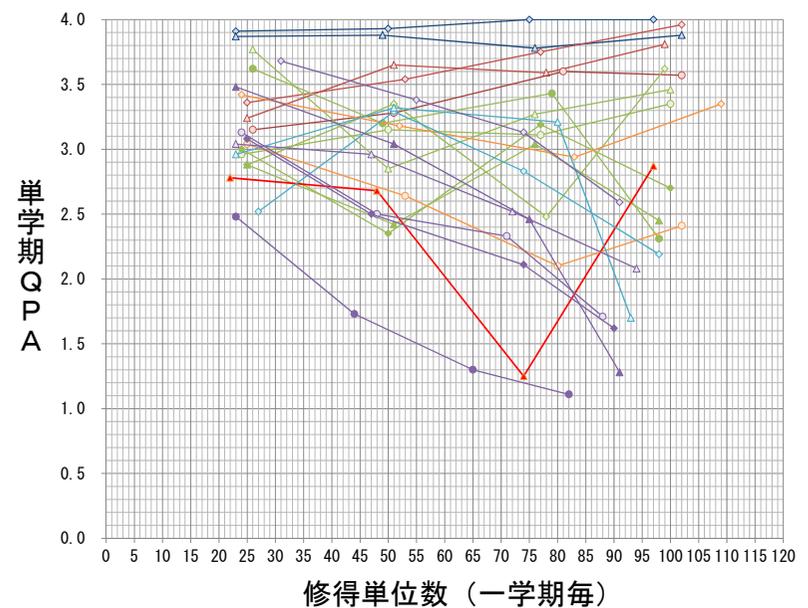
全体の中の一一人の学生の位置を把握



一つの点が学生一人の単位数とQPAを示す
【例】3年次の状況

B

一人の学生の学期毎の変化を把握する



一本のラインが学生一人の学期毎の単位数とQPAの変化を示す



- 成績の優劣に関わらず、学生一人一人の変化を察知して、早期指導を可能にする
～どの時期に学生がつまづいたのか？伸びたのか？一目で把握でき、より適切な面談を可能に～
- A、B 2つの修学状況チャートから修学上の問題を発見し、教育支援策の充実を図る

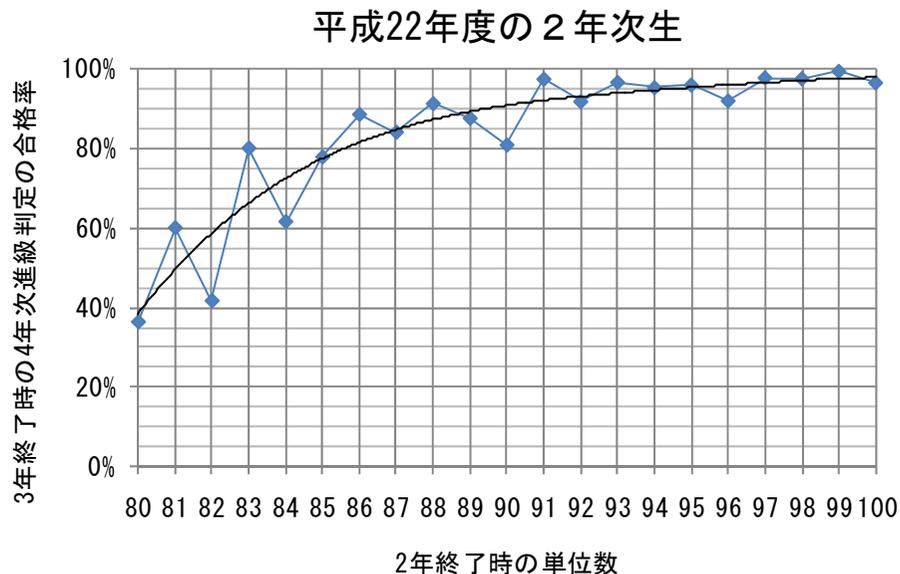
QPA：最高値を4としたGPAに相当する成績評価

修学指導対策会議の取組内容

修学アドバイザーによる指導のためのガイドラインを作成

学生の修学意識を高く保てるように学年終了時点の単位数で、次の年度の進級判定の合格率を示した「**修学ガイドライン**」を作成

修学ガイドラインの例



グラフは、横軸に2年終了時の単位数、縦軸に1年後の3年終了時の4年次進級判定の合格率をとり、2年終了時の単位数別に進級判定の合格率を示す。（黒のカーブは近似曲線）

例えば、2年終了時に85単位の学生は、80%程度が4年次に進級している。

- 修学ガイドラインは、修学アドバイザーによる指導の温度差を是正するために「**修学指導の目安**」という冊子に掲載し、修学アドバイザーに配付のうえで周知した。
- 学生には、各年度初めのオリエンテーションで説明している。特に、留年生を対象とした特別ガイダンスでは、熟考のうえ履修するように指導を行っている。

学生一人一人への指導について

(1) 学期中のリアルタイム指導

従来は成績が確定した学期末に指導を行っていたが、学生の修学上の情報をリアルタイムに収集することで学期中の**早期指導**が可能となった。



(2) 修学上で特段の問題を抱えていない学生への指導

「何かをやりたいけど一歩を踏み出せない学生」や「キャンパスと下宿の往復を繰り返している学生」らに向け、キャンパス内の居場所作り、経済的なサポートも視野に入れた学内インターンシップ、学生同士が学び合うチームラーニングの仕組みを紹介し、課外活動への積極的な参加を促している。

(3) 保護者との修学指導連携

学生に対する指導の効果向上に向け、内容を総合的に判断した上で、保護者と情報交換した連携体制で学生一人一人への指導を行っている。

活動成果

表面化した問題点を徐々に解決方向に

問題点①：平成18年度より休学者が増加傾向に

⇒ 休学者は平成22年度をピークに減少傾向にあり、平成24年度では平成22年度の約6割となった。

問題点②：平成20年度より留年者・退学者が増加傾向に

⇒ 留年者・退学者の増加傾向はどちらも減少傾向に転じた。

問題点③：平成21年度より就職内定率が95～96%に低下

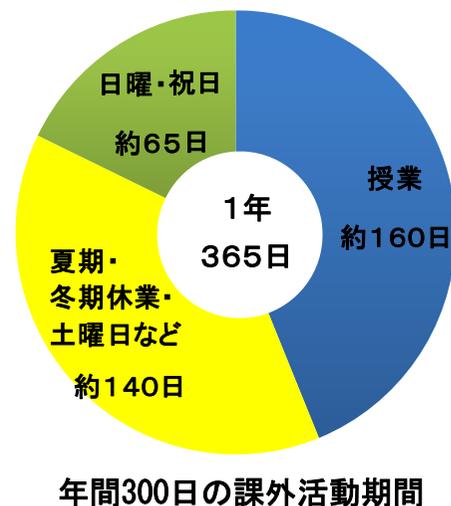
⇒ 就職内定率は、平成23年度以降、上昇傾向に転じた。

今後の展望

課外活動への指導の展開

これまでは、正課の活動に対する指導を中心にやってきたが、本学では授業外に自主的に行う**年間300日間の課外活動**を推進している。

修学指導対策会議では、修学アドバイザーが学生に課外活動を紹介するための「課外活動ガイドブック」の制作を行った。今後はそれぞれの課外活動が学生に与える影響を分析し、学生が希望する自己実現に対して、アドバイザーが適切な指導を行えるような支援や、課外活動の問題点があれば適正化を目指した活動を行う。



本学では「人間形成」「技術革新」「産学協同」の建学綱領の実現に向け、一つ一つの課題を明確にし、教学経営の発展に繋がりたいと考えている。

一つ一つの課題は目の前の学生一人一人の状況から認識できるものであり、大学が学生に何を指導し、何を支援すべきかを今後も絶えず考えていく。